

政策調査情報

連合北海道 総合政策局

連合北海道エネルギー・環境政策委員会 第2回小委員会を開催

北電から冬期の電力需給見通し、再生可能エネルギー導入拡大、泊発電所の安全対策状況について説明を受ける

連合北海道エネルギー・環境政策委員会は12月6日、札幌市内で第2回小委員会を開催した。小委員会は10月8日に開催した第1回エネルギー・環境政策委員会で設置が確認され、15産別3地協で構成、委員会の進め方や論議内容に関する検討、企画立案を主な役割としている。

第2回小委員会では北海道電力から担当者を招いて小学習会を開き、今冬の電力需給見通し、再生可能エネルギーの導入拡大の取り組みと課題、福島第一原子力発電所での事故を踏まえた泊発電所の安全対策について説明を受けた。

また、後段では今後の議論テーマ等についても意見を交わした。

●今冬の安定供給は確保可能

北海道の電力需要の特徴としている「12月から3月までの間が年間で高い」ことや、この4カ月間の一日を通じた需要についても「夜間の暖房・給湯・融雪機器などの稼働が増え、昼夜間の需要差が減少し、総需要曲線が平坦な状況となる」等について説明。今冬の需給見通しについて、泊1、2号機が停止している状況の中で、火力・水力発電設備の補修調整を中心とした需給対策をすすめてきたことにより、今冬の供給予備力を70万kw程度以上確保できるとし、安定供給の確保は可能との見通しを示した。

しかし、泊3号機(91.2万kw)や苫東厚真4号機(70万kw)などの稼働中の発電所の計画外停止が発生した場合は厳しい需給状況になるとして、省エネルギーと併せて生活及び経済活動に支障のない範囲での節電を求めたいとした。

●再生可能エネルギー、56万kwに導入可能量の拡大をめざす

風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーについて、これまでの北海道電力の導入実績や今後の見通しについて説明された。

風力発電について北海道は発電の適地であるとされ早くから導入が進んできた地域。北海道電力の導入量は年々増加し、2010年度で約29万kw。今後、新たな導入拡大の取り組みとして東京電力と共同で風力発電導入拡大実証試験(20万kw)を行うこととし、これによって連係可能量(導入可能量)は56万kwになるとした。

また、太陽光発電については2010年度で4万3千kw(前年比1万2千kw増)。今後は2020年度までに4千kwの大規模太陽光発電所を建設する予定と説明。現在、制度設計が進められている「全量買い取り制度」が来年7月から施行されることにより、今後、大規模太陽光発電の導入も予想される見通しを示した。

また、風力発電と太陽光発電は無限のエネルギーであることや、環境にやさしいものの、不安定さや割高な発電コストが課題とされると指摘。不安定な発電出力が及ぼす照明のちらつきや産業用機器の不安定動作等の悪影響が生じる可能性があるが、北海道電力としては風力発電については段階的な導入拡大、太陽光発電については導入拡大に向けた方策について検討していきたいとした。

●福島事故後の安全対策

これまでに実施した緊急安全対策として、代替給電対策、蒸気発生器への代替給水対策、使用済燃料ピットへの代替給水対策、またシビアアクシデント(設計基準を大幅に超えた事故)への対策として中央制御室の作業環境の確保、緊急時における発電所構内の通信手段等の確保、高線量対応防護服等の資機材の確保及び放射線管理のための体制の整備等について対応したと説明。今後の対策として、平成26年度を目途とする高さ海拔15m以上の防潮堤の設置や水素爆発防止対策(平成25年度目途)等10項目の対策を決定したと報告した。

●学習会に関する意見交換

これら北海道電力からの説明に対し、委員から多くの質問や意見が出された。

安全対策については「地震による影響はないと考えているのか。福島の原因究明が終わらないうちは対策が立てられないのではないかと意見が出され、北電担当者は「原子炉施設での重大な影響はないとされている。原因究明が進んでおり、今後新たな知見が出たら考えたい。泊に限って言えば国からの指示によるストレステストを近々提出するので参考にしてほしい」と答えた。

この他「今後の電源構成についての考えは」との質問には、「今後10年で50万 kw 程度需要が伸びると想定される。老朽設備の問題もあり、どういった形で運用していくかは今後の課題だ」と述べるにとどまった。また、「今後の風力発電、太陽光発電の導入拡大の見通しについては」と質問したのに対し、北電の担当者は「風力については更なる拡大を進めていきたい」とし、「太陽光についてはどの程度拡大できるかは現在制度検討されている買い取り制度の内容による」と答えた。

また、「12月の供給予備力は74万 kw だが、なんらかのトラブルで91.2万 kw の出力をもつ泊3号機が止まった場合、北海道の電力は足りなくなるがどう対応するのか」と質問したのに対し、「東北電力への融通送電の中止や、余力がある東京電力からの受電で対応したい」と答えたが、「長期的にはどうなるかわからない」として節電の協力に対応するとの考えを示した。

※小学習会の詳細な内容は後日、各組織に送付予定。

－今後の議論テーマ等に関する意見交換－

後段の自由討議では、委員から「再生可能エネルギーの拡大に向けた学習プログラム」の必要性を求める意見や、「事業者や行政の話聞くのも必要だが、(原子力発電に対して)反対する組織の話聞くなど様々な角度から話を聞くことも考えてほしい」との今後の議論テーマについて要望が出された。また、6月を目途に脱原発に向けての課題や論点整理、原子力発電の安全確保や防災対策、エネルギー政策の見直しに向けた中間まとめを行うとした委員会としての進め方について「プルサーマルや再稼働問題などテーマによっては6月前の早い段階に連合北海道としての考えを出すべきではないか」と意見が出されたが、事務局から「いろいろな議論がありまとめるのは簡単な事ではない。今後、学習を深めることや政府の事故調査委員会の報告書を見ながら合意形成をはかっていきたい」と理解を求めた。

以 上

【これまでのエネルギー・環境政策委員会の取り組み経過】

○第1回エネルギー・環境政策委員会

日 時 2011年10月8日(土)13:00~16:00

内 容 第1部 学習会 「日本の原子力政策～未来～に向けて～」

第2部 エネルギー・環境政策委員会

(1)2012年度連合北海道エネルギー・環境政策委員会の取り組み(案)

○第1回小委員会

日 時 2011年11月8日(火)10:00~12:00

内 容 1)学習会 「現行北海道原子力防災計画の概要」と「有識者専門委員会」における論議

○現地視察

実施日 2011年11月13日(日)~15日(火)

場 所 後志管内(小樽市除く19町村)

内 容 避難道視察、防災施設視察、避難施設視察、北海道電力労働組合泊特別支部との意見交換、後志管内自治体・教育委員会・医療機関・消防ヒアリング

【今後の予定】

○第2回エネルギー・環境政策委員会

日 時 2011年12月16日(金)13時30分~

内 容 1)学習会①福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくの状況

②北海道原子力防災計画の課題抽出報告書について

2)「原子力防災計画の見直しに係る現地視察報告と北海道への提言」(案)

○第3回エネルギー・環境政策委員会

日 時 2012年2月 日(※7~9の間)

○第3回小委員会

日 時 2012年1月24日(火)14:30~17:00

